

## 19 大規模災害に備えた帰宅困難者対策や原子力発電所の新規制基準の早期策定など総合的な防災対策の推進

(内閣府・総務省・消防庁・原子力規制委員会・原子力規制庁)

京都市におきましては、東日本大震災で明らかになった課題を踏まえて、本市防災対策の総点検を実施し、今後取り組むべき130項目の事業をとりまとめました。その中でも、小・中学校体育館の防災機能強化等に向けた全面改修をはじめ、各地域の実情に応じた「避難所運営マニュアル」の作成や、観光地、ターミナル、事業所を対象とした帰宅困難者に関する計画の策定、平常時からのモニタリング体制の構築をはじめとする原子力災害対策の推進などについては、スピード感を持って取組を進めているところです。

国におかれましては、東日本大震災の発生後、緊急防災・減災事業を時限的に創設されましたが、避難所の機能強化や帰宅困難者対策をはじめ、全国の自治体が地域の状況に即した総合的な防災対策を力強く進められるよう、より長期間、幅広くソフト対策にも活用できるような支援制度として拡充されるよう要望します。

さらに、原子力災害対策の充実強化に向け、情報伝達手段やモニタリング体制の拡充、防護資機材の整備など多額の経費を要するため、原子力発電所の立地自治体だけでなく周辺自治体に対する十分な財政的支援を要望します。

また、現在、原発に関する新たな規制基準の策定に向けた取組が進められておりますが、策定後には、現在稼働中の大飯原発を含む全ての原発について、早急に新基準に基づく再審査を実施し、安全確保に万全を期していただきますよう求めます。

### 提案・要望事項

- 1 帰宅困難者対策も含めた災害備蓄物資の充実、保管場所の整備など、防災対策を一層強力かつ計画的に推進するため、長期間、幅広く活用できる支援制度を拡充すること。
- 2 原子力災害対策の充実強化に向け、原子力発電所の周辺自治体に対する十分な財政的支援を講じること。
- 3 原子力発電所の新規制基準の早期策定と早急な再審査を実施し、適合しないと判断された場合には、再稼働させないこと。

所管の省庁課：内閣府政策統括官（防災担当）、総務省（自治財政局財政課、交付税課、地方債課）  
消防庁（防災課、国民保護室、防災情報室）、原子力規制委員会、原子力規制庁  
京都市の担当課：行財政局 防災危機管理室 危機管理課長 吉田不二男 TEL 075-212-6793  
行財政局 防災危機管理室 防災課長 町田善軌 TEL 075-212-6791  
行財政局 防災危機管理室 原子力災害対策課長 野々口哲二 TEL 075-212-6794

東日本大震災で明らかになった課題を踏まえた防災対策の総点検を実施

京都市の取組

大規模災害発生時には、京都市内で最大 37 万人の  
帰宅困難者が発生（うち 13 万人は観光客）！

① 観光客等帰宅困難者対策

観光地（清水・祇園，嵯峨・嵐山），ターミナル（京都駅周辺），大学，事業所ごとの帰宅困難者に関する計画の策定，避難誘導標識の設置や無料無線 LAN を活用した災害時の情報提供など情報伝達・避難誘導體制の充実

<観光地対策>

観光客への情報伝達や避難誘導の基本的な考え方などをまとめた取組指針を策定（平成 25 年 3 月）

<ターミナル対策>

京都駅周辺を対象に，退避経路や退避施設の確保等について定めた都市再生安全確保計画を策定  
（平成 25 年 12 月策定予定）

<事業所対策>

事業所を 4 業態※に分類し，業態ごとの指針を策定  
（平成 25 年 11 月策定予定）  
※ホテル等宿泊施設，大型集客施設，工場等施設，大学等施設

② 災害用備蓄対策

帰宅困難者・職員用も含めた災害用備蓄物資の内容・数量の充実，輸送手段の確保も含めた民間企業等との協定の推進

③ 避難所対策

ア 環境整備

非常用電源（太陽光発電システム，蓄電池等），建物外側断熱材などの整備の推進

イ 運営機能の強化

全避難所における地域の実情に応じた避難所運営マニュアルを作成するための標準マニュアルの作成（平成 24 年 10 月），避難者情報を管理共有するためのシステムの整備，全避難所への運営資器材（発電機，間仕切り等）の配置の推進

④ 原子力災害対策

地域防災計画（原子力災害対策編）の策定，モニタリング体制（平常時・緊急時）の構築，スクリーニング体制（測定機器，測定要員の防護服等）の整備，UPZ 以遠も含めた安定ヨウ素剤の備蓄

防災対策に係る国補助制度の課題

- ハード整備に係る補助制度については，通常の河川や橋りょう整備に係る補助制度に加え，東日本大震災後に創設された**緊急防災・減災事業**があるが，**来年度以降の継続実施が未定であるため，計画的に活用することが困難**

緊急防災・減災事業

※地方債充当率は 100%

交付税算入分：元利償還の 70%

- 災害備蓄物資の充実などの**ソフト対策に活用できる国庫補助制度がない**

災害備蓄物資の充実，保管場所の整備など，防災対策を一層強力かつ計画的に推進するため，長期間，幅広く活用できる支援制度の拡充が必要！